

経営比較分析表（平成28年度決算）

岐阜県 養老町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	23.99	75.33	3,178

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
30,054	72.29	415.74
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
7,157	2.32	3,084.91

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



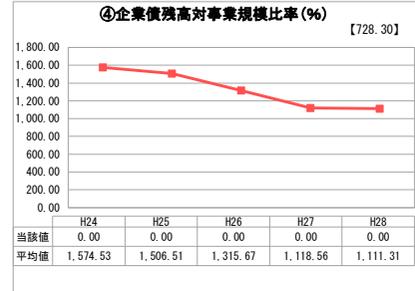
「単年度の収支」



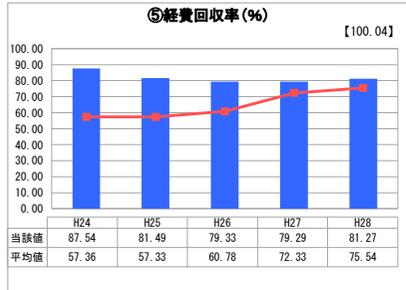
「累積欠損」



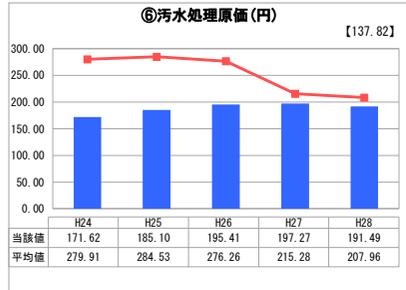
「支払能力」



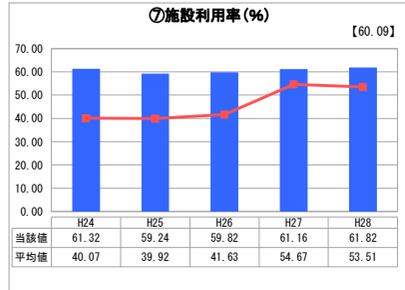
「債務残高」



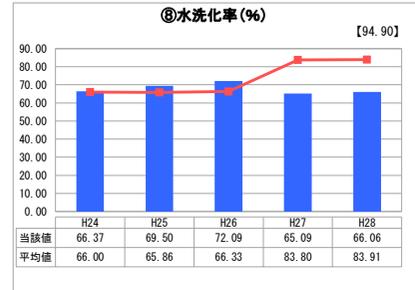
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

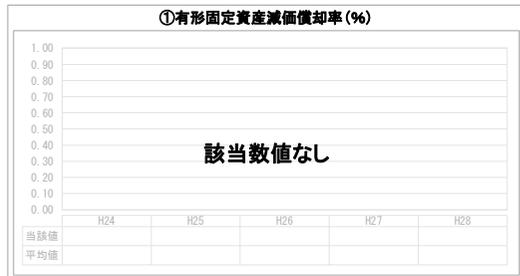


「施設の効率性」

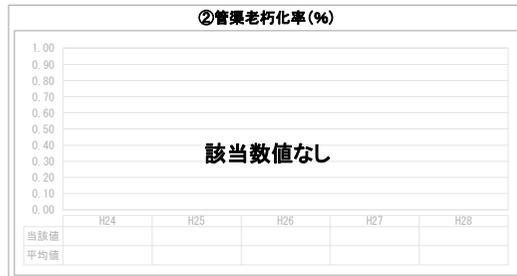


「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

今年度は収益的収支比率において100%を上回りました。これは前年度に比べ、総費用や企業債償還金を押さえられたことによる効果と考えられます。しかし依然として、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入によって賄われている部分がございます。また、企業債残高対事業規模比率について、当町は0%となっていますが、使用料以外の収入で全額を負担しているためです。今後、経営の健全性を図るためには適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要と思われる。

2. 老朽化の状況について

下水道管については、法定耐用年数（50年）を超えたものはなく（最長22年経過）、当面のところ更新する必要はありませんが、耐用年数が短い電気・機械設備については、目標耐用年数を設定し、優先度の高いものから更新等の対策が必要です。

全体総括

経営健全化のため、毎年行っている下水道への未接続世帯に対し戸別訪問を継続するなど、水洗化普及活動に尽力し、水洗化人口及び有収水量の増加を目指していく必要があります。また、経営の健全性を図るため、使用料の改定についても今後考えていかなくてはならないと思われます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。